

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第42期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目13番地8
【電話番号】	045-478-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 渡部 武光
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目13番地8
【電話番号】	045-478-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 渡部 武光
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,633,987	10,535,987	11,864,765	18,203,103	21,420,471
経常利益 (千円)	1,672,387	2,054,244	1,694,681	3,477,410	3,710,032
中間(当期)純利益 (千円)	1,091,759	1,254,411	1,267,129	2,106,600	2,107,158
純資産額 (千円)	10,446,448	13,833,825	20,081,019	12,615,865	19,178,193
総資産額 (千円)	18,315,567	22,579,364	28,277,818	19,658,494	26,820,868
1株当たり純資産額 (円)	993.90	1,245.42	1,635.13	1,139.03	1,563.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	111.14	113.19	103.60	202.92	186.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	98.13	112.61	103.43	189.08	186.19
自己資本比率 (%)	57.0	61.1	70.7	64.2	71.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,125,353	1,362,106	1,278,180	3,211,207	3,398,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,151,098	△2,168,577	△1,862,325	△2,119,540	△3,993,233
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△209,723	513,593	△159,962	△682,877	3,542,371
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,259,754	3,712,757	6,199,254	3,976,598	6,972,392
従業員数 (名)	4,232	4,763 (2,818)	4,112 (2,327)	4,684 (2,440)	4,207 (2,644)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 第41期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,895,683	8,154,964	9,283,564	14,484,646	16,259,647
経常利益 (千円)	914,909	1,139,902	1,326,213	1,756,589	2,028,209
中間(当期)純利益 (千円)	483,920	541,468	913,948	977,109	997,134
資本金 (千円)	2,992,739	3,490,234	5,640,059	3,490,234	5,640,059
発行済株式総数 (株)	10,640,765	11,165,549	12,291,849	11,165,549	12,291,849
純資産額 (千円)	9,288,583	11,203,640	16,666,067	10,810,728	16,019,836
総資産額 (千円)	16,240,851	19,368,835	24,458,180	17,056,374	22,924,988
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	18.00	20.00
自己資本比率 (%)	57.2	57.8	68.1	63.4	69.9
従業員数 (名)	281	312	334	294	318

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 第40期の1株当たり配当額18円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

4 第41期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別の名称	従業員数(名)
コネクタ事業	4,112 (2,327)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	334
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益の継続的改善による設備投資の増加や個人消費の底堅い推移により概ね堅調に推移しました。米国では信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響を受け景気は減速気味となりました。しかしながら、アジアで中国・インドなどの新興地区の成長があり、特に中国経済が輸出や設備投資の増加により引き続き好調を持っています。欧州経済においても穏やかな成長が続きました。

このような状況におきまして当社グループは、高機能化・デジタル化などの顧客ニーズに対応した製品の提供やグローバル化に対応したマーケティングを進めるとともに、原油価格ならびに原材料価格の高騰や中国人民元高によるコスト増加への対策として、合理化投資によるコスト低減ならびに生産性の向上など経営全般にわたる効率化を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、118億6千4百万円と前年同期比12.6%の増収となりました。利益面では、営業利益は同9.1%減の17億4千5百万円、経常利益が中間期末の円高の影響を受けて同17.5%減の16億9千4百万円、中間純利益は同1.0%増加の12億6千7百万円となりました。

①品目別の売上高を示すと、次の通りであります。

〔BtoBコネクタ〕

BtoBコネクタは、稼動タイプ（フローティング）を主体に車載向けの受注が好調に推移したことにより、対前年同期比17.8%増加の41億8千万円となりました。

〔FPCコネクタ〕

FPCコネクタは、ナビゲーション向けの拡販およびデジタル家電及びアミューズメント向けとして特に低背狭ピッチタイプの活況な受注に支えられ対前年同期比16.9%増加の40億4千4百万円となりました。

〔ピンヘッダー〕

ピンヘッダーは、車載特にカーエレクトロニクス関連機器向けの受注は好調でありましたが、チューナー等民生AV機器向けが減少したことにより対前年同期比43.1%減少の11億3千1百万円となりました。

〔その他〕

その他の品目では、カーインターフェイス、アース端子等が増加したことにより対前年同期比63.1%増加の25億8百万円となりました。

②所在地別のセグメントの業績を示すと次の通りであります。

〔日本〕

国内においては、車載用関連機器向けやデジタル関連機器向けが堅調に推移したことにより、売上高は36億1千8百万円（前年比106.7%）と増収となりました。これにより、営業利益は12億5千6百万円（前年比114.5%）と増益になりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、中華圏を中心に車載用関連機器向けやデジタルAV機器等の生産が伸びたことにより、売上高は60億2千9百万円（前年同期比112.7%）と増収になりました。営業利益は、原材料の高騰・人民元高等の営業費用の増加により、8億8千3百万円（前年同期比76.8%）と大幅な減益になりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、現地自動車関連が堅調に推移したことにより、売上高は、13億5千2百万円（前年同期比120.1%）と大幅な増収となりました。これにより、営業利益は7千1百万円（前年同期は、1百万円の損失）と黒字に転じました。

〔その他の地域〕

北米地域においては、現地自動車関連からの受注が好調により、売上高は8億6千5百万円（前年同期比129.2%）と大幅な増収になりましたが、営業利益は販売コストの増加等により5百万円（前年同期比8.1%）と大幅な減益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比べ24億8千6百万円増加（前年同期比67.0%増）し、当中間連結会計期間末には61億9千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億7千8百万円（同6.2%減）となりました。これは主に、売上債権増加額10億7千万円に対し、税金等調整前中間純利益16億5千万円、減価償却費8億3千8百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億6千2百万円（同14.1%減）となりました。これは主に、生産設備を中心に有形固定資産の取得による支出19億9千7百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億5千9百万円（前年同期は、5億1千3百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億5千7百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
B to B コネクタ	4,482,950	98.5
F P C コネクタ	4,123,823	100.5
ピンヘッダー	2,318,978	85.5
その他	1,682,061	102.7
合計	12,607,814	96.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
B to B コネクタ	4,398,431	126.2	572,957	201.5
F P C コネクタ	4,278,330	124.2	728,590	144.0
ピンヘッダー	1,157,342	59.5	242,648	102.3
その他	2,571,490	175.7	258,388	118.5
合計	12,405,595	120.0	1,802,583	144.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
B to B コネクタ	4,180,744	117.8
F P C コネクタ	4,044,118	116.9
ピンヘッダー	1,131,414	56.9
その他	2,508,489	163.1
合計	11,864,765	112.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「豊かな価値を作り、社会貢献に努める」という経営理念のもとに、重点市場である自動車市場のカーAVN機器(カーオーディオ、カーナビゲーション等)やカーエレクトロニクス機器、モバイル機器のデジタルカメラ、携帯電話、そしてデジタルオーディオ・ビジュアル機器、コンピュータとその周辺機器、並びにハイテク電子部品に使用される製品及び新技術の開発を中心に取り組んでおります。また、中国国内に展開するカーAVN機器メーカー、電装品メーカーが相次いで現地での開発体制を積極的に整備する中、当社は日本国内の設計開発部門との協調により、上海工場内に開設した技術センターの拡充を推進しております。また、9月よりUSA、EUの販売拠点では技術スタッフの常駐化を実施し、顧客支援活動をしております。これにより、各車載市場での設計業務が可能となり、よりスピードのある開発を行い、日本、上海、USA、EU拠点でのグローバル・エンジニアリング・ネットワーク構築の推進を行っております。

最近の研究開発活動は次の通りであります。

#### (1)カーAVN機器用及びカーエレクトロニクス機器用製品

カーAVN機器市場では、今やカーナビゲーションは本来のナビゲーション機能だけでなく、ボディー制御、特に各種センサーの情報や車外から取込んだ情報が集中するコアデバイスとなってきています。安全性、快適性を機器内に搭載し、カーナビゲーションは一層進化しており、使用されるコネクタには様々な種類が採用されてきております。EU車で先進的に導入された光I/Oコネクタ(MOSTコネクタ)の開発を行い、先進性のある分野への開発を行っております。

また、カーナビゲーションの機能増加に伴い、機器内部の高密度化が進んでおり、より狭ピッチで可動性能を持つコネクタ開発を行っております。その一つとしまして0.5mm可動BtoBコネクタでは、世界初の可動量1.0mmを実現し販売開始いたしました。

一方、カーエレクトロニクス機器市場では、機器の電子化が促進されており、機器が増加してきております。機器の増加と共に、小型化、高密度化が要求されてきており、操作性、安全に使用できるロック機構を持つFPCコネクタの採用提案を積極的に行っております。

#### (2)モバイル機器用及びデジタルオーディオ・ビジュアル機器用製品

携帯電話やデジタルカメラに代表されるモバイル機器は、高機能化と同時に軽薄短小化の性能が求められております。当社では同市場において培った小型化、高信頼性の技術を生かし、ダイレクトタッチ・コネクタや、狭ピッチ低背型のFPC接続用コネクタを開発しております。

また、地上波デジタル放送の開始に伴い、映像信号のデジタル化、高速化は本格的な普及期を迎えますが、薄型テレビ等に使用されるコネクタには、高速伝送に対応したデジタル機器間接続用コネクタの開発(HDMI)を行っております。今後も高速伝送に対応した技術展開に積極的に取り組んで参ります。

#### (3)その他

ヒューマンインターフェイス部分に関して、LSI等機能が向上し、静電気での破壊を保護する静電気保護素子の需要はますます増加します。機器内信号の高速化もあり、当社は、静電容量の低い静電気保護素子を販売しております。

また、静電気保護素子を搭載した複合コネクタとして、デジタル機器間接続用コネクタの開発に着手しております。今後も既存製品と静電気保護素子との複合化、新規開発製品への静電気保護素子の応用等を積極的に展開して参ります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の金額は4億6百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました新本社ビル（イリソテクノロジーパーク）の新設については、平成19年5月に完成し、本社機能を移転しております。
- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
計	12,291,849	12,291,849	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ①新株予約権

株主総会の特別決議年月日(平成16年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	49	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,000	49,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1,900	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 1,900 資本組入額 950	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 権利行使時において、当社及び当子会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。</li> <li>ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。</li> <li>・ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</li> <li>・ 新株予約権の一部行使は認められない。</li> <li>・ この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合は除く。)を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	12,291,849	—	5,640,059	—	6,732,559

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
佐藤 定雄	神奈川県横浜市青葉区	1,758	14.31
有限会社エス・エフ・シー	神奈川県横浜市青葉区しらとり台6-8	1,250	10.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,155	9.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	659	5.37
佐藤 三郎	神奈川県川崎市中原区	570	4.64
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	480	3.91
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウントイー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	464	3.78
ジェーピーモルガンチェースバン ク 385093 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	420	3.42
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1-1	246	2.01
バンクオブニューヨークヨーロッ パリミテッド 131705 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	228	1.86
計	—	7,235	58.87

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,155千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分380千株、年金信託設定分551千株、その他信託分224千株となっております。
- 2 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は595千株となっております。なお、それらの内訳は、投資信託設定分375千株、年金信託設定分220千株となっております。
- 3 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は470千株となっております。なお、それらの内訳は、投資信託設定分156千株、年金信託設定分278千株、その他信託分35千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,800	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,231,600	122,316	同上
単元未満株式	普通株式 449	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,291,849	—	—
総株主の議決権	—	122,316	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜2丁目13番地8	59,800	—	59,800	0.49
計	—	59,800	—	59,800	0.49

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,570	3,380	3,670	3,700	3,410	2,885
最低(円)	3,050	2,855	2,995	3,010	2,620	2,525

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 2	4,847,807		6,789,418		8,034,987	
2 受取手形及び売掛金	※ 4	5,498,019		6,155,938		5,116,828	
3 たな卸資産		3,223,262		3,453,480		3,379,829	
4 繰延税金資産		170,636		173,349		184,957	
5 その他		603,250		679,860		586,957	
貸倒引当金		△9,200		△14,402		△9,464	
流動資産合計		14,333,777	63.5	17,237,644	61.0	17,294,097	64.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1 2	748,482		1,641,764		700,140	
(2) 機械装置及び運搬具	※ 1 2	3,133,658		3,910,316		3,770,365	
(3) 工具器具備品	※ 1 2	2,274,015		2,275,572		2,230,074	
(4) 土地	※ 2	837,348		837,348		837,348	
(5) その他		745,936		1,264,737		1,211,589	
有形固定資産合計		7,739,440	34.3	9,929,739	35.1	8,749,518	32.6
2 無形固定資産		29,182	0.1	490,296	1.7	273,027	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 2	284,506		343,338		294,832	
(2) その他		396,356		471,700		409,989	
貸倒引当金		△203,898		△194,900		△200,596	
投資その他の資産合計		476,963	2.1	620,137	2.2	504,225	1.9
固定資産合計		8,245,587	36.5	11,040,173	39.0	9,526,771	35.5
資産合計		22,579,364	100.0	28,277,818	100.0	26,820,868	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 2 4	2,556,370		2,987,882		2,509,175	
2 短期借入金	※ 2	1,547,616		636,732		400,193	
3 一年内返済予定長期借入金	※ 2 5	453,754		253,639		317,663	
4 賞与引当金		263,438		235,581		220,659	
5 その他	※ 4	2,304,596		2,668,226		2,563,231	
流動負債合計		7,125,775	31.5	6,782,061	24.0	6,010,924	22.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2 5	997,887		896,922		988,299	
2 退職給付引当金		300,177		294,504		285,672	
3 役員退職慰労引当金		124,375		131,350		129,800	
4 その他		197,323		91,961		227,979	
固定負債合計		1,619,762	7.2	1,414,738	5.0	1,631,751	6.1
負債合計		8,745,538	38.7	8,196,799	29.0	7,642,675	28.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,490,234	15.5	5,640,059	19.9	5,640,059	21.0
2 資本剰余金		4,608,167	20.4	6,781,965	24.0	6,779,062	25.3
3 利益剰余金		5,273,566	23.3	7,114,016	25.1	6,126,313	22.8
4 自己株式		△108,921	△0.5	△70,280	△0.2	△74,978	△0.2
株主資本合計		13,263,046	58.7	19,465,760	68.8	18,470,456	68.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		77,979	0.4	53,089	0.2	83,847	0.3
2 為替換算調整勘定		453,098	2.0	482,037	1.7	561,967	2.1
評価・換算差額等合計		531,078	2.4	535,127	1.9	645,815	2.4
III 少数株主持分		39,700	0.2	80,131	0.3	61,921	0.2
純資産合計		13,833,825	61.3	20,081,019	71.0	19,178,193	71.5
負債及び純資産合計		22,579,364	100.0	28,277,818	100.0	26,820,868	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,535,987	100.0		11,864,765	100.0		21,420,471	100.0
II 売上原価			6,456,782	61.3		7,543,893	63.6		13,460,654	62.8
売上総利益			4,079,205	38.7		4,320,871	36.4		7,959,816	37.2
III 販売費及び一般管理費	※1		2,158,592	20.5		2,575,178	21.7		4,409,548	20.6
営業利益			1,920,612	18.2		1,745,692	14.7		3,550,267	16.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		24,707			38,951			57,992		
2 受取配当金		2,880			2,868			3,795		
3 為替差益		94,399			—			119,727		
4 端材売却益		31,179			7,777			86,152		
5 その他		37,766	190,933	1.8	63,832	113,431	1.0	59,143	326,810	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		35,648			23,849			72,108		
2 為替差損		—			110,260			—		
3 貸倒引当金繰入額		10,751			—			17,215		
4 その他		10,901	57,300	0.5	30,332	164,442	1.4	77,721	167,046	0.8
経常利益			2,054,244	19.5		1,694,681	14.3		3,710,032	17.3
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		70,913			3,061			71,652		
2 固定資産売却益	※2	89			1,012			89		
3 営業税還付金		—			33,963			—		
4 その他		—	71,002	0.7	—	38,037	0.3	4,838	76,580	0.4
VII 特別損失										
1 前期損益修正損	※3	—			—			154,703		
2 たな卸資産廃棄損	※4	58,669			—			58,669		
3 固定資産除却損	※5	65,714			35,849			96,209		
4 退職給付費用	※6	114,004			—			114,004		
5 土壌汚染除去費用		—	238,388	2.3	46,127	81,976	0.7	—	423,587	2.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,886,859	17.9		1,650,742	13.9		3,363,025	15.7
法人税、住民税 及び事業税		645,583			465,818			1,197,980		
法人税等調整額		△21,901	623,682	5.9	△89,160	376,657	3.2	34,881	1,232,862	5.8
少数株主利益			8,765	0.1		6,955	0.0		23,004	0.1
中間(当期)純利益			1,254,411	11.9		1,267,129	10.7		2,107,158	9.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,490,234	4,582,734	4,221,665	△149,988	12,144,645
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△198,678		△198,678
中間純利益			1,254,411		1,254,411
従業員奨励及び福利基金等(注)2			△3,831		△3,831
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益		25,432		41,067	66,500
株主資本以外の項目の中間変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	25,432	1,051,901	41,067	1,118,401
平成18年9月30日残高(千円)	3,490,234	4,608,167	5,273,566	△108,921	13,263,046

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	94,357	376,862	471,219	27,513	12,643,378
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△198,678
中間純利益					1,254,411
従業員奨励及び福利基金等(注)2					△3,831
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益					66,500
株主資本以外の項目の中間変動額(純額)	△16,377	76,236	59,858	12,187	72,046
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△16,377	76,236	59,858	12,187	1,190,447
平成18年9月30日残高(千円)	77,979	453,098	531,078	39,700	13,833,825

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目によるものであります。

2 従業員奨励及び福利基金等は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,640,059	6,779,062	6,126,313	△74,978	18,470,456
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△244,559		△244,559
中間純利益			1,267,129		1,267,129
従業員奨励及び福利基金等 (注)			△34,866		△34,866
ストックオプション行使に伴う 自己株式処分差益		2,902		4,697	7,600
株主資本以外の項目の中間変動 額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	2,902	987,703	4,697	995,303
平成19年9月30日残高(千円)	5,640,059	6,781,965	7,114,016	△70,280	19,465,760

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	83,847	561,967	645,815	61,921	19,178,193
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△244,559
中間純利益					1,267,129
従業員奨励及び福利基金等 (注)					△34,866
ストックオプション行使に伴う 自己株式処分差益					7,600
株主資本以外の項目の中間変動 額(純額)	△30,757	△79,930	△110,688	18,210	△92,477
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△30,757	△79,930	△110,688	18,210	902,825
平成19年9月30日残高(千円)	53,089	482,037	535,127	80,131	20,081,019

(注) 従業員奨励及び福利基金等は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,490,234	4,582,734	4,221,665	△149,988	12,144,645
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,149,825	2,149,825			4,299,650
剰余金の配当(注)1			△198,678		△198,678
当期純利益			2,107,158		2,107,158
従業員奨励及び福利基金等 (注)2			△3,831		△3,831
自己株式の取得				△86	△86
ストックオプション行使に伴う 自己株式処分差益		46,502		75,097	121,600
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,149,825	2,196,327	1,904,648	75,010	6,325,811
平成19年3月31日 残高(千円)	5,640,059	6,779,062	6,126,313	△74,978	18,470,456

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	94,357	376,862	471,219	27,513	12,643,378
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					4,299,650
剰余金の配当(注)1					△198,678
当期純利益					2,107,158
従業員奨励及び福利基金等 (注)2					△3,831
自己株式の取得					△86
ストックオプション行使に伴う 自己株式処分差益					121,600
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△10,510	185,105	174,595	34,408	209,003
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,510	185,105	174,595	34,408	6,534,814
平成19年3月31日 残高(千円)	83,847	561,967	645,815	61,921	19,178,193

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目によるものであります。

2 従業員奨励及び福利基金等は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,886,859	1,650,742	3,363,025
減価償却費		688,304	838,844	1,535,122
賞与引当金増減(△)額		26,611	15,216	△16,113
退職給付引当金増加額		99,836	9,591	85,309
役員退職慰労引当金増減(△)額		△3,575	1,550	1,850
貸倒引当金減少額		△56,398	△41	△54,494
受取利息		△24,707	△38,951	△57,992
受取配当金		△2,880	△2,868	△3,795
支払利息		35,648	23,849	72,108
為替差損益		△5,334	36,285	△15,542
固定資産除却損		65,714	35,849	96,209
固定資産売却益		△89	△1,012	△89
売上債権増加額		△645,788	△1,070,473	△184,600
たな卸資産増加額		△712,407	△75,647	△836,235
仕入債務増加額		523,299	484,904	390,669
未収消費税等増(△)減額		11,351	48,692	△96,437
その他増減		85,445	△116,301	254,164
小計		1,971,887	1,840,229	4,533,158
利息及び配当金の受取額		25,914	38,447	62,929
利息の支払額		△37,333	△22,315	△70,736
法人税等の支払額		△598,362	△578,181	△1,127,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,362,106	1,278,180	3,398,009
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△985,054	△432,778	△2,282,821
定期預金の払戻しによる収入		211,686	902,595	1,581,907
有形固定資産の取得による支出		△1,361,108	△1,997,143	△3,003,315
有形固定資産の売却による収入		142	3,071	142
無形固定資産の取得による支出		△15,514	△218,283	△264,516
投資有価証券の取得による支出		△2,827	△100,312	△3,330
投資有価証券の売却による収入		—	—	54
貸付けによる支出		△8,000	—	△8,000
貸付金の回収による収入		—	—	8,000
その他		△7,900	△19,475	△21,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,168,577	△1,862,325	△3,993,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,960	233,565	△1,151,789
長期借入れによる収入		900,000	—	992,273
長期借入金の返済による支出		△262,488	△157,521	△500,440
株式の発行による収入		—	—	4,279,382
自己株式の買取・処分		—	—	△86
自己株式処分(ストックオプション 権利行使)による収入		66,500	7,600	121,600
配当金の支払額		△198,379	△243,607	△198,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		513,593	△159,962	3,542,371
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,037	△29,029	48,647
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△263,840	△773,137	2,995,793
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,976,598	6,972,392	3,976,598
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,712,757	6,199,254	6,972,392

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	IRS(S)PTE. LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINE S, INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND)LTD. の9社であります。	IRS(S)PTE. LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINE S, INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTDの10社であります。	IRS(S)PTE. LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINE S, INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTDの10社であります。 なお、当連結会計年度において、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTDは、平成18年11月に設立し、連結子会社に含まれております。
(2) 非連結子会社	株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN. BHD. の3社であります。	同左	同左
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。	同左	非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社については中間連結純損益及び中間連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。非連結子会社は株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN. BHD. の3社であります。	同左	非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN. BHD. の3社であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、意力速(上海)貿易有限公司及びIRISO U.S.A., INC.の中間決算日は6月30日であり、(株)イリソコンポーネント、IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、IRISO ELECTRONICS (THAILAND)LTD.の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日付けで仮決算を行っております。	連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO U.S.A., INC.及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTDの中間決算日は6月30日であり、(株)イリソコンポーネント、IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINE S, INC.、IRISO ELECTRONIC S (THAILAND)LTD.の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日付けで仮決算を行っております。	連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U.S.A., INC.、意力速(上海)貿易有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTDの決算日は12月31日であり、(株)イリソコンポーネント、IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.及びIRISO ELECTRONICS (THAILAND)LTD.の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付けで仮決算を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          …移動平均法による原価法          連結子会社には該当事項はありません</p> <p>ロ たな卸資産          当社は総平均法による原価法。連結子会社は主として移動平均法による原価法又は低価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>同左</p> <p>ロ たな卸資産          同左</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>同左</p> <p>ロ たな卸資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成17年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。海外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="432 678 708 779"> <tr> <td>建物</td> <td>20～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	20～56年	機械装置	6～10年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
	建物	20～56年							
機械装置	6～10年								
工具器具備品	2～15年								
<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>						



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、一部在外子会社等の為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ手段 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ハ ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規程である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。 又、借入に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。又、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,794,125千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,116,272千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
「端材売却益」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。	—————

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当中間連結会計期間から、親会社においては、従業員の増加に伴い原則法による退職給付債務の見込み額の金額の重要性が増したことにより退職給付に係る会計処理を適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間において、特別損失に計上した簡便法から原則法への変更による差額の114,004千円を含め、退職給付費用を150,523千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は5,867千円増加し、税金等調整前中間純利益は、108,137千円減少しております。</p>	—————	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度から、当社においては、従業員の増加に伴い原則法による退職給付見込額の金額の重要性が増したことにより退職給付に係る会計処理を適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は4,170千円、税金等調整前当期純利益は118,175千円それぞれ減少しております。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,052,238千円 ※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次の通りであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 20,000千円 建物 105,431千円 構築物 407千円 機械装置 33,171千円 工具器具備品 194千円 土地 151,620千円 投資有価証券 102,194千円 計 413,019千円  上記のうち工場財団設定分 建物 86,753千円 構築物 407千円 機械装置 33,171千円 工具器具備品 194千円 土地 13,045千円 計 133,572千円  (ロ)上記に対する債務 買掛金 3,429千円 短期借入金 808,988千円 一年内返済予 290,496千円 定長期借入金 144,016千円 長期借入金 144,016千円 計 1,246,929千円  上記のうち工場財団設定分 短期借入金 503,779千円 一年内返済予 102,904千円 定長期借入金 46,941千円 長期借入金 46,941千円 計 653,625千円  3 受取手形裏書譲渡高 11,711千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,944,923千円 ※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次の通りであります。 (イ)担保に供している資産 建物 98,794千円 構築物 269千円 機械装置 24,572千円 工具器具備品 169千円 土地 151,620千円 投資有価証券 86,322千円 計 361,748千円  上記のうち工場財団設定分 建物 81,089千円 構築物 269千円 機械装置 24,572千円 工具器具備品 169千円 土地 13,045千円 計 119,146千円  (ロ)上記に対する債務 買掛金 3,658千円 短期借入金 450,800千円 一年内返済予 127,349千円 定長期借入金 20,000千円 長期借入金 20,000千円 計 601,807千円  上記のうち工場財団設定分 短期借入金 290,151千円 一年内返済予 49,518千円 定長期借入金 339,670千円 計 339,670千円  3 受取手形裏書譲渡高 21,821千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,212,897千円 ※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次の通りであります。 (イ)担保に供している資産 建物 101,871千円 構築物 269千円 機械装置 27,020千円 工具器具備品 169千円 土地 151,620千円 投資有価証券 106,996千円 計 387,948千円  上記のうち工場財団設定分 建物 83,694千円 構築物 269千円 機械装置 27,020千円 工具器具備品 169千円 土地 13,045千円 計 124,199千円  (ロ)上記に対する債務 買掛金 2,081千円 短期借入金 160,000千円 一年内返済予 165,829千円 定長期借入金 82,518千円 長期借入金 82,518千円 計 410,428千円  上記のうち工場財団設定分 短期借入金 88,235千円 一年内返済予 67,584千円 定長期借入金 23,603千円 長期借入金 23,603千円 計 179,423千円  3 受取手形裏書譲渡高 10,796千円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※4 中間連結期末満期手形の会計処理 中間連結期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決算処理をしております。したがって当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、次の通り当中間連結期末満期手形が中間連結期末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>71,757千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>320,582千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>53,651千円</td> </tr> </table>	受取手形	71,757千円	支払手形	320,582千円	設備支払手形	53,651千円	<p>※4 中間連結期末満期手形の会計処理 中間連結期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決算処理をしております。したがって当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、次の通り当中間連結期末満期手形が中間連結期末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>55,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>382,949千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>57,749千円</td> </tr> </table>	受取手形	55,899千円	支払手形	382,949千円	設備支払手形	57,749千円	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次の通り連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>40,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>326,756千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>242,003千円</td> </tr> </table>	受取手形	40,727千円	支払手形	326,756千円	設備支払手形	242,003千円						
受取手形	71,757千円																									
支払手形	320,582千円																									
設備支払手形	53,651千円																									
受取手形	55,899千円																									
支払手形	382,949千円																									
設備支払手形	57,749千円																									
受取手形	40,727千円																									
支払手形	326,756千円																									
設備支払手形	242,003千円																									
<p>※5 利益の維持に係る財務制限条項 以下の借入金に関して、次の通り確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予</td> <td>23,670千円</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>776,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>(確約内容) 年度の決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	一年内返済予	23,670千円	定長期借入金		長期借入金	776,330千円	合計	800,000千円	<p>※5 利益の維持に係る財務制限条項 以下の借入金に関して、次の通り確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予</td> <td>61,542千円</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>719,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>781,064千円</td> </tr> </table> <p>(確約内容) 年度の決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	一年内返済予	61,542千円	定長期借入金		長期借入金	719,522千円	合計	781,064千円	<p>※5 利益の維持に係る財務制限条項 以下の借入金に関して、次の通り確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予</td> <td>52,074千円</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>747,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>(確約内容) 年度の決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	一年内返済予	52,074千円	定長期借入金		長期借入金	747,926千円	合計	800,000千円
一年内返済予	23,670千円																									
定長期借入金																										
長期借入金	776,330千円																									
合計	800,000千円																									
一年内返済予	61,542千円																									
定長期借入金																										
長期借入金	719,522千円																									
合計	781,064千円																									
一年内返済予	52,074千円																									
定長期借入金																										
長期借入金	747,926千円																									
合計	800,000千円																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 528,551千円 研究開発費 325,408千円 運送費 339,804千円 賞与引当金 105,677千円 繰入額 退職給付費用 21,985千円 役員退職慰労 3,175千円 引当金繰入額	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 623,025千円 研究開発費 406,711千円 運送費 360,035千円 賞与引当金 97,769千円 繰入額 退職給付費用 25,611千円 役員退職慰労 5,550千円 引当金繰入額	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,072,899千円 研究開発費 753,274千円 運送費 695,816千円 賞与引当金 212,505千円 繰入額 退職給付費用 36,419千円 役員退職慰労 7,350千円 引当金繰入額
※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具器具備品 89千円	※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1,012千円	※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具器具備品 89千円
※3 _____	※3 _____	※3 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。 在外子会社の過年度費用修正損 154,703千円
※4 たな卸資産廃棄損の内訳は次の通りであります。 貯蔵品 58,669千円	※4 _____	※4 たな卸資産廃棄損の内訳は次の通りであります。 貯蔵品 58,669千円
※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 8,264千円 工具器具備品 16,917千円 建設仮勘定 40,531千円 計 65,714千円	※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1,494千円 工具器具備品 13,268千円 建設仮勘定 21,086千円 計 35,849千円	※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 8,133千円 機械装置及び運搬具 19,353千円 工具器具備品 20,145千円 建設仮勘定 48,576千円 計 96,209千円
※6 退職給付費用 退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額 114,004千円	※6 _____	※6 退職給付費用 退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額 114,004千円



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,165,549	—	—	11,165,549

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	127,829	—	35,000	92,829

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による自己株式の減少 35千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	117	—	35	82	—
合計			117	—	35	82	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使に伴う減少 35千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,678	18	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,291,849	—	—	12,291,849
合計	12,291,849	—	—	12,291,849
自己株式				
普通株式(注)	63,850	—	4,000	59,850
合計	63,850	—	4,000	59,850

(注) 普通株式の自己株式の減少4,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,559	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,165,549	1,126,300	—	12,291,849
合計	11,165,549	1,126,300	—	12,291,849
自己株式				
普通株式(注)1,2	127,829	21	64,000	63,850
合計	127,829	21	64,000	63,850

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加1,126,300株は、一般公募により、1,000,000株の発行(払込期日:平成19年1月26日)及び第三者割当により、126,300株の発行(払込期日:平成19年2月26日)を実施したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少64,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,678	18	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,559	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,847,807千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金</td> <td>△1,135,050千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,712,757千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,847,807千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	△1,135,050千円	現金及び現金同等物	<u>3,712,757千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,789,418千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>590,164千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,199,254千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,789,418千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	590,164千円	現金及び現金同等物	<u>6,199,254千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,034,987千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,062,595千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,972,392千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,034,987千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,062,595千円	現金及び現金同等物	<u>6,972,392千円</u>
現金及び預金勘定	4,847,807千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	△1,135,050千円																			
現金及び現金同等物	<u>3,712,757千円</u>																			
現金及び預金勘定	6,789,418千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	590,164千円																			
現金及び現金同等物	<u>6,199,254千円</u>																			
現金及び預金勘定	8,034,987千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,062,595千円																			
現金及び現金同等物	<u>6,972,392千円</u>																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175,533</td> <td>113,535</td> <td>61,997</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>229,664</td> <td>123,745</td> <td>105,918</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>118,856</td> <td>75,195</td> <td>43,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,053</td> <td>312,477</td> <td>211,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	175,533	113,535	61,997	工具器具備品	229,664	123,745	105,918	ソフトウェア	118,856	75,195	43,660	合計	524,053	312,477	211,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>139,028</td> <td>90,817</td> <td>48,210</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>241,021</td> <td>100,467</td> <td>140,553</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52,642</td> <td>24,821</td> <td>27,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,691</td> <td>216,106</td> <td>216,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	139,028	90,817	48,210	工具器具備品	241,021	100,467	140,553	ソフトウェア	52,642	24,821	27,820	合計	432,691	216,106	216,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>139,028</td> <td>78,041</td> <td>60,986</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>209,383</td> <td>114,915</td> <td>94,468</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>122,726</td> <td>87,890</td> <td>34,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,138</td> <td>280,848</td> <td>190,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	139,028	78,041	60,986	工具器具備品	209,383	114,915	94,468	ソフトウェア	122,726	87,890	34,835	合計	471,138	280,848	190,290
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	175,533	113,535	61,997																																																											
工具器具備品	229,664	123,745	105,918																																																											
ソフトウェア	118,856	75,195	43,660																																																											
合計	524,053	312,477	211,576																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	139,028	90,817	48,210																																																											
工具器具備品	241,021	100,467	140,553																																																											
ソフトウェア	52,642	24,821	27,820																																																											
合計	432,691	216,106	216,584																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	139,028	78,041	60,986																																																											
工具器具備品	209,383	114,915	94,468																																																											
ソフトウェア	122,726	87,890	34,835																																																											
合計	471,138	280,848	190,290																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 101,906千円 1年超 118,098千円 合計 220,005千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 80,916千円 1年超 141,518千円 合計 222,435千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83,805千円 1年超 113,872千円 合計 197,678千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,569千円 減価償却費相当額 58,320千円 支払利息相当額 2,467千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,082千円 減価償却費相当額 52,247千円 支払利息相当額 2,297千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 122,035千円 減価償却費相当額 115,541千円 支払利息相当額 4,573千円																																																												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 43,614千円 1年超 248,753千円 合計 292,368千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 66,588千円 1年超 387,382千円 合計 453,971千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 48,731千円 1年超 282,123千円 合計 330,854千円																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	96,561	227,840	131,279
合計	96,561	227,840	131,279

- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,014	
優先株式	50,000	
非連結子会社株式	5,647	

(当中間連結会計期間末)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	97,320	186,696	89,375
合計	97,320	186,696	89,375

- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,014	
優先株式	50,000	
非上場外国債券	100,000	
非連結子会社株式	5,628	

(前連結会計年度末)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	97,007	238,164	141,157
小計	97,007	238,164	141,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	97,007	238,164	141,157

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000
非上場株式	1,014
非連結子会社株式	5,653

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 87名
ストック・オプション数	普通株式 117,000株
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</li><li>・ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</li><li>・ 新株予約権の一部行使は認められない。</li><li>・ この他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li></ul>
対象勤務期間	(平成16年6月25日～平成18年6月30日)
権利行使期間	(平成18年7月1日～平成21年6月30日)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,389,786	5,350,995	1,125,494	669,711	10,535,987	—	10,535,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,880,636	4,518,352	—	—	9,398,989	(9,398,989)	—
計	8,270,423	9,869,348	1,125,494	669,711	19,934,977	(9,398,989)	10,535,987
営業費用	7,173,037	8,719,638	1,126,650	597,961	17,617,287	(9,001,912)	8,615,375
営業利益又は 営業損失(△)	1,097,385	1,149,710	△1,156	71,749	2,317,689	(397,077)	1,920,612

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国及び東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) その他の地域……北米地域

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は387,080千円であり、親会社本社の総務部門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,618,193	6,029,275	1,352,026	865,269	11,864,765	—	11,864,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,751,705	4,750,400	—	—	10,502,105	(10,502,105)	—
計	9,369,899	10,779,675	1,352,026	865,269	22,366,871	(10,502,105)	11,864,765
営業費用	8,113,560	9,895,747	1,280,852	859,441	20,149,601	(10,030,528)	10,119,072
営業利益	1,256,338	883,928	71,174	5,828	2,217,269	(471,576)	1,745,692

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国及び東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) その他の地域……北米地域

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は478,288千円であり、親会社本社の総務部門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,704,443	10,840,981	2,455,247	1,419,798	21,420,471	—	21,420,471
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,768,324	8,674,687	—	—	18,443,011	(18,443,011)	—
計	16,472,767	19,515,669	2,455,247	1,419,798	39,863,482	(18,443,011)	21,420,471
営業費用	14,148,185	17,636,431	2,458,397	1,318,096	35,561,111	(17,690,908)	17,870,203
営業利益又は営業損 失	2,324,581	1,879,237	△3,149	101,701	4,302,370	(752,102)	3,550,267
II 資産	14,911,753	12,949,734	875,827	481,213	29,218,530	(2,397,661)	26,820,868

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国及び東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) その他の地域……北米地域

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は741,275千円であり、親会社本社の総務部門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は3,770,518千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,350,995	1,125,494	669,711	7,146,201
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,535,987
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.8	10.7	6.3	67.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国及び東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) その他の地域……北米地域

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,029,275	1,352,026	865,269	8,246,571
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,864,765
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.8	11.4	7.3	69.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国及び東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) その他の地域……北米地域

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,840,981	2,455,247	1,419,798	14,716,027
II 連結売上高(千円)	—	—	—	21,420,471
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.6	11.5	6.6	68.7

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,245円42銭	1株当たり純資産額 1,635円13銭	1株当たり純資産額 1,563円01銭
1株当たり中間純利益 113円19銭	1株当たり中間純利益 103円60銭	1株当たり当期純利益 186円97銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 112円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 103円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 186円19銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,254,411	1,267,129	2,107,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,831	—	3,831
(うち従業員奨励及び福利基金等)	(3,831)	(—)	(3,831)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,250,580	1,267,129	2,103,327
普通株式の期中平均株式数(株)	11,047,622	12,230,819	11,249,402
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	57,535	19,927	47,194
(うち新株予約権(株))	(57,535)	(19,927)	(47,194)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>平成18年10月27日開催の取締役会において、今後の売上高増大に対応するため、新たな生産拠点として子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 名称 IRISO Electronics Vietnam Co.Ltd</p> <p>2. 事業内容 コネクタの製造</p> <p>3. 資本金 USD3,000,000</p> <p>4. 持分比率 100%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,446,328		3,017,105		4,973,035	
2 受取手形	※6	467,362		450,701		375,054	
3 売掛金		4,912,233		5,431,190		4,519,003	
4 たな卸資産		1,137,306		1,190,176		1,293,124	
5 未収入金		1,972,163		1,013,488		1,206,644	
6 繰延税金資産		136,547		142,424		141,501	
7 その他		161,671		267,178		314,100	
8 貸倒引当金		△6,913		△6,870		△7,036	
流動資産合計		11,226,700	58.0	11,505,394	47.0	12,815,433	55.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	234,283		1,172,567		221,569	
(2) 機械装置	※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	925,099		1,266,898		1,195,527	
(3) 工具器具備品	※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	561,603		612,113		498,789	
(4) 土地	※2	837,348		837,348		837,348	
(5) その他	※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	738,423		683,099		1,098,731	
有形固定資産合計		3,296,757	17.0	4,572,028	18.7	3,851,966	16.8
2 無形固定資産		11,774	0.1	469,877	1.9	255,633	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	278,854		337,710		289,178	
(2) 関係会社株式		853,553		853,553		853,553	
(3) 関係会社出資金		1,472,592		4,967,786		3,601,432	
(4) 長期未収入金		1,953,967		1,424,890		970,702	
(5) 繰延税金資産		106,822		122,998		100,290	
(6) その他		338,700		366,522		354,342	
(7) 貸倒引当金		△170,888		△162,582		△167,544	
投資その他の 資産合計		4,833,602	24.9	7,910,880	32.4	6,001,955	26.2
固定資産合計		8,142,135	42.0	12,952,786	53.0	10,109,555	44.1
資産合計		19,368,835	100.0	24,458,180	100.0	22,924,988	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,490,234	18.0	5,640,059	23.1	5,640,059	24.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,582,734		6,732,559		6,732,559		
(2) その他 資本剰余金		25,432		49,405		46,502		
資本剰余金合計		4,608,167	23.8	6,781,965	27.7	6,779,062	29.6	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		66,470		66,470		66,470		
(2) その他 利益剰余金								
別途積立金		2,127,000		2,827,000		2,127,000		
繰越利益剰余金		942,709		1,367,763		1,398,374		
利益剰余金合計		3,136,180	16.2	4,261,234	17.4	3,591,845	15.6	
4 自己株式		△108,921	△0.6	△70,280	△0.3	△74,978	△0.3	
株主資本合計		11,125,660	57.4	16,612,978	67.9	15,935,989	69.5	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評 価差額金		77,979		53,089		83,847		
評価・換算差額等 合計		77,979	0.4	53,089	0.2	83,847	0.4	
純資産合計		11,203,640	57.8	16,666,067	68.1	16,019,836	69.9	
負債及び純資産合 計		19,368,835	100.0	24,458,180	100.0	22,924,988	100.0	



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,154,964	100.0		9,283,564	100.0		16,259,647	100.0
II 売上原価			6,199,527	76.0		6,949,267	74.9		12,156,885	74.8
売上総利益			1,955,437	24.0		2,334,297	25.1		4,102,761	25.2
III 販売費及び 一般管理費			1,293,286	15.9		1,600,021	17.2		2,643,251	16.2
営業利益			662,150	8.1		734,276	7.9		1,459,510	9.0
IV 営業外収益	※1		511,483	6.3		682,187	7.4		660,936	4.1
V 営業外費用	※2		33,731	0.4		90,250	1.0		92,237	0.6
経常利益			1,139,902	14.0		1,326,213	14.3		2,028,209	12.5
VI 特別利益			10,089	0.1		3,061	0.0		10,106	0.1
VII 特別損失	※3		227,376	2.8		71,917	0.8		252,204	1.6
税引前中間(当期) 純利益			922,615	11.3		1,257,358	13.5		1,786,111	11.0
法人税、住民税及 び事業税		415,840			346,018			826,103		
法人税等調整額		△34,693	381,146	4.7	△2,608	343,409	3.7	△37,125	788,977	4.9
中間(当期)純利益			541,468	6.6		913,948	9.8		997,134	6.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,490,234	4,582,734	—	4,582,734	66,470	1,527,000	1,199,919	2,793,390	△149,988	10,716,371
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)						600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当(注)							△198,678	△198,678		△198,678
中間純利益							541,468	541,468		541,468
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			25,432	25,432					41,067	66,500
株主資本以外の項目の当 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	25,432	25,432	—	600,000	△257,210	342,789	41,067	409,289
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,490,234	4,582,734	25,432	4,608,167	66,470	2,127,000	942,709	3,136,180	△108,921	11,125,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,357	94,357	10,810,728
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△198,678
中間純利益			541,468
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			66,500
株主資本以外の項目の当 中間会計期間中の変動額 (純額)	△16,377	△16,377	△16,377
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,377	△16,377	392,911
平成18年9月30日 残高 (千円)	77,979	77,979	11,203,640

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,640,059	6,732,559	46,502	6,779,062	66,470	2,127,000	1,398,374	3,591,845	△74,978	15,935,989
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—		—
剰余金の配当							△244,559	△244,559		△244,559
中間純利益							913,948	913,948		913,948
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			2,902	2,902					4,697	7,600
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	2,902	2,902	—	700,000	△30,611	669,388	4,697	676,988
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,640,059	6,732,559	49,405	6,781,965	66,470	2,827,000	1,367,763	4,261,234	△70,280	16,612,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	83,847	83,847	16,019,836
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△244,559
中間純利益			913,948
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			7,600
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	△30,757	△30,757	△30,757
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,757	△30,757	646,230
平成19年9月30日 残高 (千円)	53,089	53,089	16,666,067

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,490,234	4,582,734	—	4,582,734	66,470	1,527,000	1,199,919	2,793,390	△149,988	10,716,371
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,149,825	2,149,825		2,149,825						4,299,650
別途積立金の積立(注)						600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当(注)							△198,678	△198,678		△198,678
当期純利益							997,134	997,134		997,134
自己株式の取得									△86	△86
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			46,502	46,502					75,097	121,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,149,825	2,149,825	46,502	2,196,327	—	600,000	198,455	798,455	75,010	5,219,618
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,640,059	6,732,559	46,502	6,779,062	66,470	2,127,000	1,398,374	3,591,845	△74,978	15,935,989

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,357	94,357	10,810,728
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,299,650
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△198,678
当期純利益			997,134
自己株式の取得			△86
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			121,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,510	△10,510	△10,510
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,510	△10,510	5,209,107
平成19年3月31日 残高 (千円)	83,847	83,847	16,019,836

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目によるものであります。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 …総平均法による原価 法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原 価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成17年4月 以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につ いては、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は 以下の通りでありま す。 建物 30～56年 機械装置 6～10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ ア 社内における利用可 能期間(5年)に基づ く定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ ア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ ア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,203,640千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,019,836千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当中間会計期間から、従業員の増加に伴い原則法による退職給付債務の見込額の金額の重要性が増したことから退職給付に係る会計処理を適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間会計期間において、特別損失に計上した簡便法から原則法への変更による差額の114,004千円を含め、退職給付費用を150,523千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は5,867千円増加し、税引前中間純利益は108,137千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度から、従業員の増加に伴い原則法による退職給付債務の見込額の金額の重要性が増したことから退職給付に係る会計処理を適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は4,170千円、税引前当期純利益は118,175千円それぞれ減少しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,840,658千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>105,431千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>33,171千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>194千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>407千円</td></tr> <tr><td>(構築物)</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>151,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>102,194千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>413,019千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>86,753千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>33,171千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>194千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>407千円</td></tr> <tr><td>(構築物)</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,045千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>133,572千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>3,429千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>808,988千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予</td><td></td></tr> <tr><td>定長期借入金</td><td>290,496千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>144,016千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,246,929千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>503,779千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予</td><td></td></tr> <tr><td>定長期借入金</td><td>102,904千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>46,941千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>653,625千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 11,711千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に表示しております。</p>	定期預金	20,000千円	建物	105,431千円	機械装置	33,171千円	工具器具備品	194千円	有形固定資産		「その他」	407千円	(構築物)		土地	151,620千円	投資有価証券	102,194千円	計	413,019千円	建物	86,753千円	機械装置	33,171千円	工具器具備品	194千円	有形固定資産		「その他」	407千円	(構築物)		土地	13,045千円	計	133,572千円	買掛金	3,429千円	短期借入金	808,988千円	一年内返済予		定長期借入金	290,496千円	長期借入金	144,016千円	計	1,246,929千円	短期借入金	503,779千円	一年内返済予		定長期借入金	102,904千円	長期借入金	46,941千円	計	653,625千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,421,034千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>98,794千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>24,572千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>169千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>269千円</td></tr> <tr><td>(構築物)</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>151,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>86,322千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>361,748千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>81,089千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>24,572千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>169千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>269千円</td></tr> <tr><td>(構築物)</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,045千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>119,146千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>3,658千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>450,800千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予</td><td></td></tr> <tr><td>定長期借入金</td><td>127,349千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>601,807千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>290,151千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予</td><td></td></tr> <tr><td>定長期借入金</td><td>49,518千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>339,670千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 21,821千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	98,794千円	機械装置	24,572千円	工具器具備品	169千円	有形固定資産		「その他」	269千円	(構築物)		土地	151,620千円	投資有価証券	86,322千円	計	361,748千円	建物	81,089千円	機械装置	24,572千円	工具器具備品	169千円	有形固定資産		「その他」	269千円	(構築物)		土地	13,045千円	計	119,146千円	買掛金	3,658千円	短期借入金	450,800千円	一年内返済予		定長期借入金	127,349千円	長期借入金	20,000千円	計	601,807千円	短期借入金	290,151千円	一年内返済予		定長期借入金	49,518千円	長期借入金	千円	計	339,670千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,134,082千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>101,871千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>27,020千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>169千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>269千円</td></tr> <tr><td>(構築物)</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>151,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>106,996千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>387,948千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>83,694千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>27,020千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>169千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>269千円</td></tr> <tr><td>(構築物)</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,045千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>124,199千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>2,081千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>160,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予</td><td></td></tr> <tr><td>定長期借入金</td><td>165,829千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>82,518千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>410,428千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>88,235千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予</td><td></td></tr> <tr><td>定長期借入金</td><td>67,584千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>23,603千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>179,423千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 10,796千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	101,871千円	機械装置	27,020千円	工具器具備品	169千円	有形固定資産		「その他」	269千円	(構築物)		土地	151,620千円	投資有価証券	106,996千円	計	387,948千円	建物	83,694千円	機械装置	27,020千円	工具器具備品	169千円	有形固定資産		「その他」	269千円	(構築物)		土地	13,045千円	計	124,199千円	買掛金	2,081千円	短期借入金	160,000千円	一年内返済予		定長期借入金	165,829千円	長期借入金	82,518千円	計	410,428千円	短期借入金	88,235千円	一年内返済予		定長期借入金	67,584千円	長期借入金	23,603千円	計	179,423千円
定期預金	20,000千円																																																																																																																																																																											
建物	105,431千円																																																																																																																																																																											
機械装置	33,171千円																																																																																																																																																																											
工具器具備品	194千円																																																																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																																																																												
「その他」	407千円																																																																																																																																																																											
(構築物)																																																																																																																																																																												
土地	151,620千円																																																																																																																																																																											
投資有価証券	102,194千円																																																																																																																																																																											
計	413,019千円																																																																																																																																																																											
建物	86,753千円																																																																																																																																																																											
機械装置	33,171千円																																																																																																																																																																											
工具器具備品	194千円																																																																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																																																																												
「その他」	407千円																																																																																																																																																																											
(構築物)																																																																																																																																																																												
土地	13,045千円																																																																																																																																																																											
計	133,572千円																																																																																																																																																																											
買掛金	3,429千円																																																																																																																																																																											
短期借入金	808,988千円																																																																																																																																																																											
一年内返済予																																																																																																																																																																												
定長期借入金	290,496千円																																																																																																																																																																											
長期借入金	144,016千円																																																																																																																																																																											
計	1,246,929千円																																																																																																																																																																											
短期借入金	503,779千円																																																																																																																																																																											
一年内返済予																																																																																																																																																																												
定長期借入金	102,904千円																																																																																																																																																																											
長期借入金	46,941千円																																																																																																																																																																											
計	653,625千円																																																																																																																																																																											
建物	98,794千円																																																																																																																																																																											
機械装置	24,572千円																																																																																																																																																																											
工具器具備品	169千円																																																																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																																																																												
「その他」	269千円																																																																																																																																																																											
(構築物)																																																																																																																																																																												
土地	151,620千円																																																																																																																																																																											
投資有価証券	86,322千円																																																																																																																																																																											
計	361,748千円																																																																																																																																																																											
建物	81,089千円																																																																																																																																																																											
機械装置	24,572千円																																																																																																																																																																											
工具器具備品	169千円																																																																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																																																																												
「その他」	269千円																																																																																																																																																																											
(構築物)																																																																																																																																																																												
土地	13,045千円																																																																																																																																																																											
計	119,146千円																																																																																																																																																																											
買掛金	3,658千円																																																																																																																																																																											
短期借入金	450,800千円																																																																																																																																																																											
一年内返済予																																																																																																																																																																												
定長期借入金	127,349千円																																																																																																																																																																											
長期借入金	20,000千円																																																																																																																																																																											
計	601,807千円																																																																																																																																																																											
短期借入金	290,151千円																																																																																																																																																																											
一年内返済予																																																																																																																																																																												
定長期借入金	49,518千円																																																																																																																																																																											
長期借入金	千円																																																																																																																																																																											
計	339,670千円																																																																																																																																																																											
建物	101,871千円																																																																																																																																																																											
機械装置	27,020千円																																																																																																																																																																											
工具器具備品	169千円																																																																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																																																																												
「その他」	269千円																																																																																																																																																																											
(構築物)																																																																																																																																																																												
土地	151,620千円																																																																																																																																																																											
投資有価証券	106,996千円																																																																																																																																																																											
計	387,948千円																																																																																																																																																																											
建物	83,694千円																																																																																																																																																																											
機械装置	27,020千円																																																																																																																																																																											
工具器具備品	169千円																																																																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																																																																												
「その他」	269千円																																																																																																																																																																											
(構築物)																																																																																																																																																																												
土地	13,045千円																																																																																																																																																																											
計	124,199千円																																																																																																																																																																											
買掛金	2,081千円																																																																																																																																																																											
短期借入金	160,000千円																																																																																																																																																																											
一年内返済予																																																																																																																																																																												
定長期借入金	165,829千円																																																																																																																																																																											
長期借入金	82,518千円																																																																																																																																																																											
計	410,428千円																																																																																																																																																																											
短期借入金	88,235千円																																																																																																																																																																											
一年内返済予																																																																																																																																																																												
定長期借入金	67,584千円																																																																																																																																																																											
長期借入金	23,603千円																																																																																																																																																																											
計	179,423千円																																																																																																																																																																											

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関取引等について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司 短期借入金 234,621千円 長期借入金 141,480千円</p> <p>関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. リース料総額 29,716千円</p> <p>上海意力速電子工業有限公司 リース料総額 218,656千円</p> <p>(注) 邦貨額への換算は中間決算日レートによっております。</p> <p>※6 中間期末満期手形の会計処理 中間期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決算処理をしております。したがって当中間会計期間の末日は金融機関の休日のため、次の通り当中間期末満期手形が中間期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 71,757千円 支払手形 320,582千円 設備支払手形 53,651千円</p>	<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関取引等について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司 短期借入金 64,179千円 長期借入金 270,798千円</p> <p>関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. リース料総額 29,205千円</p> <p>上海意力速電子工業有限公司 リース料総額 125,756千円</p> <p>(注) 邦貨額への換算は中間決算日レートによっております。</p> <p>※6 中間期末満期手形の会計処理 中間期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決算処理をしております。したがって当中間会計期間の末日は金融機関の休日のため、次の通り当中間期末満期手形が中間期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 55,899千円 支払手形 382,949千円 設備支払手形 57,749千円</p>	<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関取引等について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司 短期借入金 131,428千円 長期借入金 236,100千円</p> <p>関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. リース料総額 25,830千円</p> <p>上海意力速電子工業有限公司 リース料総額 166,350千円</p> <p>(注) 邦貨額への換算は決算日レートによっております。</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日は金融機関の休日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 40,727千円 支払手形 326,756千円 設備支払手形 242,003千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※7 利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>以下の借入金に関して、次の通り確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>一年内返済予 23,670千円 定長期借入金 長期借入金 776,330千円 合計 800,000千円</p> <p>(確約内容)</p> <p>年度の決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益および当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	<p>※7 利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>以下の借入金に関して、次の通り確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>一年内返済予 61,542千円 定長期借入金 長期借入金 719,522千円 合計 781,064千円</p> <p>(確約内容)</p> <p>年度の決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益および当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	<p>※7 利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>以下の借入金に関して、次の通り確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>一年内返済予 52,074千円 定長期借入金 長期借入金 747,926千円 合計 800,000千円</p> <p>(確約内容)</p> <p>年度の決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益および当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,659千円 受取配当金 352,620千円 為替差益 81,057千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 18,431千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>工具器具備品 14,170千円 建設仮勘定 40,531千円 計 54,702千円</p> <p>たな卸資産廃棄損</p> <p>貯蔵品 58,669千円 退職給付費用 46,127千円</p> <p>退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用処理額 114,004千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 281,256千円 無形固定資産 2,237千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,120千円 受取配当金 638,938千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 10,273千円 為替差損 74,685千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>機械装置 1,446千円 工具器具備品 3,257千円 建設仮勘定 21,086千円 計 25,790千円</p> <p>土壌汚染除去費用</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 349,521千円 無形固定資産 2,616千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10,270千円 受取配当金 475,777千円 為替差益 118,537千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 40,764千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 1,063千円 構築物 6,160千円 機械装置 6,848千円 工具器具備品 16,881千円 建設仮勘定 48,576千円 計 79,530千円</p> <p>たな卸資産廃棄損</p> <p>貯蔵品 58,669千円 退職給付費用</p> <p>退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用処理額 114,004千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 681,181千円 無形固定資産 4,741千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	127,829	—	35,000	92,829

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による自己株式の減少 35千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	63,850	—	4,000	59,850

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による自己株式の減少 4千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	127,829	21	64,000	63,850
合計	127,829	21	64,000	63,850

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少64,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>175,533</td> <td>113,535</td> <td>61,997</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>229,664</td> <td>123,745</td> <td>105,918</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>118,856</td> <td>75,195</td> <td>43,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,053</td> <td>312,477</td> <td>211,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>101,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,005千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,467千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	175,533	113,535	61,997	工具器具備品	229,664	123,745	105,918	ソフトウェア	118,856	75,195	43,660	合計	524,053	312,477	211,576	1年内	101,906千円	1年超	118,098千円	合計	220,005千円	支払リース料	61,569千円	減価償却費相当額	58,320千円	支払利息相当額	2,467千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>139,028</td> <td>90,817</td> <td>48,210</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>241,021</td> <td>100,467</td> <td>140,553</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52,642</td> <td>24,821</td> <td>27,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,691</td> <td>216,106</td> <td>216,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,435千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,247千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,297千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	139,028	90,817	48,210	工具器具備品	241,021	100,467	140,553	ソフトウェア	52,642	24,821	27,820	合計	432,691	216,106	216,584	1年内	80,916千円	1年超	141,518千円	合計	222,435千円	支払リース料	56,082千円	減価償却費相当額	52,247千円	支払利息相当額	2,297千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>139,028</td> <td>78,041</td> <td>60,986</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>209,383</td> <td>114,915</td> <td>94,468</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>122,726</td> <td>87,890</td> <td>34,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,138</td> <td>280,848</td> <td>190,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,872千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,678千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,573千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	139,028	78,041	60,986	工具器具備品	209,383	114,915	94,468	ソフトウェア	122,726	87,890	34,835	合計	471,138	280,848	190,290	1年内	83,805千円	1年超	113,872千円	合計	197,678千円	支払リース料	122,035千円	減価償却費相当額	115,541千円	支払利息相当額	4,573千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	175,533	113,535	61,997																																																																																															
工具器具備品	229,664	123,745	105,918																																																																																															
ソフトウェア	118,856	75,195	43,660																																																																																															
合計	524,053	312,477	211,576																																																																																															
1年内	101,906千円																																																																																																	
1年超	118,098千円																																																																																																	
合計	220,005千円																																																																																																	
支払リース料	61,569千円																																																																																																	
減価償却費相当額	58,320千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,467千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	139,028	90,817	48,210																																																																																															
工具器具備品	241,021	100,467	140,553																																																																																															
ソフトウェア	52,642	24,821	27,820																																																																																															
合計	432,691	216,106	216,584																																																																																															
1年内	80,916千円																																																																																																	
1年超	141,518千円																																																																																																	
合計	222,435千円																																																																																																	
支払リース料	56,082千円																																																																																																	
減価償却費相当額	52,247千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,297千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	139,028	78,041	60,986																																																																																															
工具器具備品	209,383	114,915	94,468																																																																																															
ソフトウェア	122,726	87,890	34,835																																																																																															
合計	471,138	280,848	190,290																																																																																															
1年内	83,805千円																																																																																																	
1年超	113,872千円																																																																																																	
合計	197,678千円																																																																																																	
支払リース料	122,035千円																																																																																																	
減価償却費相当額	115,541千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,573千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(子会社への増資) 平成18年11月に上海意力速電子工業有限公司に対し、設備投資資金としてUSD15,000,000の増資を行いました。	—	—
(重要な子会社等の設立) 平成18年10月27日開催の取締役会において、今後の売上高増大に対応するため、新たな生産拠として子会社を設立することを決議いたしました。 1. 名称 IRISO Electronics Vietnam Co.Ltd 2. 事業内容 コネクタの製造 3. 資本金 USD3,000,000 4. 持分比率 100%	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 41期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度 41期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年12月14日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年4月11日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。